

くらし・教育・平和をまもり 市町村支援に全力あげる県政へ

2023年愛知県知事選挙をめざす

学習・討議資料



革新県政の会が開いた「県政学習・各分野と地域の実態交流会」
(2022年3月15日、名古屋市熱田区・労働会館東館ホール)

革新県政の会

2022年8月発行

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

発行団体：くらし、教育、平和をまもる清潔な革新県政をつくる会（略称「革新県政の会」）

電話 052-916-2148 Fax 052-9164-4189 メール nkaksin@gaea.ocn.ne.jp

■ 発行にあたって

次期愛知県知事選挙が、2023年1月中旬から2月初旬にかけて行われる予定です。革新県政の会は、市民と野党の共同の力で知事選挙をたたかう準備を開始しました。その第一歩として、3月15日に『県政学習・各分野と地域の実態交流会』を開きました。

この冊子は、この集会での講演・報告の内容を簡潔に整理したものです。また、当日は取り上げることができなかったテーマで、必要なもの（防災、地域公共交通、子どもの医療費）を加えました。

各団体・地域の取り組みを促進するため、この冊子および「会」が8月2日に発表した『2023年愛知県知事選挙 基本政策・素案』を活用し、学習・討議、要求交流などのとりくみを促進されるよう呼びかけます。

いま、長引くコロナ禍による生活苦、異常な物価高、低賃金と年金削減、ロシアのウクライナ侵略を口実にした憲法9条改憲と敵基地攻撃能力の保有、軍事費倍増、核共有議論など自公政権と補完勢力の暴走が続いています。革新県政の会は、多くの県民と共同し、いのち・くらし・教育最優先、県民所得向上を柱にした経済への転換など、国の悪政から県民を守る「防波堤」としての県政をめざします。

2022年8月 革新県政の会代表常任幹事会

● も く じ

講 演	（高橋真生子さん）	ページ
愛知県政の問題点と県民生活を支える『やさしく強い経済』への転換……		3
各分野の実態と転換の方向		
「看護師確保対策」を県政の柱に（林信悟さん）……		6
県立高校統廃合ではなく少人数学級の充実を（坂口敦さん）……		7
非核・平和を発信しつづける愛知県政を（大村義則さん）……		9
ジェンダー平等社会へ女性への差別的低賃金の解消を（西尾美沙子さん）…		10
災害から命を守る防災対策の強化を（山口清明さん）……		12
住民の足の確保に地域公共交通への補助拡充を（永井和彦さん）……		13
子どもの医療費無料など市町村応援を拡大する県政を（澤田和男さん）……		14
中部空港2本目滑走路とカジノ、スーパーシティ問題（西本真樹さん）……		16
気候危機と武豊火力発電所（大久保崇さん）……		18
要求運動で自由・民主主義をたたかいとる		
東栄町の救急・透析・入院を守る運動と町長リコール（浅尾大輔さん）……		20
2023年愛知県知事選挙にむけて……		22

講演

「愛知県政の問題点と県民生活を支える『やさしく強い経済』への転換」

高橋真生子さん（日本共産党愛知県委員会政策委員会責任者）

◆コロナ禍のもとで明らかになった県民に冷たい愛知県政

コロナのパンデミックは、愛知県でも非常に深刻な状況を生みだし、県民に冷たい大村県政の姿を浮き彫りにしました。効率と利潤第一主義の新自由主義では、県民の命と暮らしを守れず、経済にも大きな打撃を与えることが明らかになりました。

県の2030年までの地方計画「あいちビジョン2030」は、従来の大企業奉仕、大型開発が優先で、コロナ対策は付け足しです。

①医療・保健所体制

愛知県でも病院や療養施設に入れない異常な数の自宅療養者を生み、多くの人が亡くなりました。今年2月に県が発表したPCR等検査の増加分2万5713件のほとんどが民間検査機関で、県が直接持つまたは委託しているところは1件も増えていません。

コロナ禍で医療現場と保健所が逼迫した背景には、病院・病床削減、保健所の統廃合をすすめてきた冷たい県政があります。

1990年から2017年の間に一般病院は444病院から286病院へ、一般病床は5万7064床から3万9777床へ、県立の保健所は26から12まで減らされました。

②ケア部門

子どもや高齢者などの生活を支えるケア部門でも、別表（右）の「統計でみる都道府県の姿2022年度版」（総務省発表資料より）で示されているように、愛知県政の冷たさが浮き彫りになっています。

③教育

安倍政権のもとで学校一斉休校が実施された時期に、日本共産党愛知県委員会は子どもたちの声を聞きました。「コロナが怖

い」「正しい情報を教えて欲しい」「学校に行きたい」などの声が多くありました。子どもの不安に応え、身体的距離が確保できる余裕のある少人数学級をつくるのが、すぐに求められていると実感しました。

県教委が今年3月4日、県立学校の対応について通知を出しました。子どもの身体的距離の確保について、以前は「教室等においては可能な限り2メートル（最低1メートル）」だったのを、今回は蔓延防止の再延長に伴って「1メートルを目安に学級内で最大限確保」と。なぜ2メートルから1メートルにするのか。子どもたちの願いに背いていると実感しました。

「統計でみる都道府県の姿2022」からみた愛知県の順位 総務省発表

●医療・保健衛生

	順位	人口10万人あたり
一般病院数	45	3.8施設(2019年)
一般病院病床数	45	765.1床(2019年)
医療施設に従事する医師数	38	212.9人(2018年)
医療施設に従事する看護師・准看護師数	42	830.2人(2018年)
保健師数	40	36.2人(2018年)

●ケア部門

	順位	
介護老人福祉施設	47	65歳以上10万人あたり15か所(2019年)
保育所	44	0～5歳10万人あたり372.7か所(2019年)

●教育

	順位	教員1人あたり
小学校児童数	ワースト5	16.74人(2020年)
中学校児童数	ワースト3	15.06人(2020年)
高等学校生徒数	ワースト3	15.40人(2020年)
幼稚園在園者数	ワースト1	15.04人(2020年)

少人数学級の問題で、40年ぶりに法改正が実現しました。子どもたちが「自分たちは大切にされているんだ」と実感できる学校をつくるために、全学年、中学、高校も含めた少人数学級の実現が求められます。

④ジェンダー平等

コロナ禍で女性の生きづらさが浮き彫りになり、共産党にも「DVがひどくなった」「パートナーの元から逃げたいがお金も体力もない」など悲痛な相談があり、日々雇用の女性からは「施設が閉まっているのに休業支援金が出ない」と。私たちは愛知労働局や厚労省と、休業支援金を出すよう交渉し、一部は支給させました。

コロナ禍で、経済的に弱い立場の女性たちが困難な状況に追い込まれています。ジェンダー平等社会実現の土台である男女の賃金格差はどうでしょうか。国税庁の発表で男女格差を見ると、東海圏では女性は男性の50%、40年働いたら格差は1億940万円。男女の賃金格差が全国で最大です。

世界経済フォーラムが行うジェンダーギャップ指数のランキングで、毎年1位のアイスランドは、法律で男女同一賃金の証明を企業に義務づけ、違反があれば罰金を科して

います。これで男女の賃金格差が縮まっただけでなく国全体の経済が良くなり、コロナの前でGDPの押し上げ効果が3.5%までできたということです。

日本でも、法律で義務づけることが急務です。愛知県としては、企業に同一賃金の証明を求めることが大事だと思います。

⑤気候変動対策

COP26では、岸田首相が石炭火力発電所に固執し「化石賞」が贈られる恥ずかしい事態になりました。地球の温暖化を産業革命前の1.5℃以内に抑えるために2050年までにCO2をゼロにする。2030年までに排出量を40～50%削減する。これがヨーロッパを中心とした国々の意思です。

愛知県はどうか。2030年までのCO2削減目標は、2013年比で26%と非常に低い。40都道府県が出した「2050年CO2排出ゼロ宣言」も、いまだに出していません。

愛知県は事業所のCO2排出量が全国トップクラスです。排出量の40%を産業部門が占め、排出量全国第1位が中部電力・碧南火力発電所、第6位が新日鐵名古屋製鉄所です。加えて武豊石炭火力発電所の新設があります。愛知県の姿勢が問われています。

◆大型開発と大企業支援を推進する大村県政

大村県政は、このコロナ禍でも大型開発と大企業支援を推進してきました。

世界で、車はEVが主流ですが、ハイブリッドとFCV（燃料電池車）、水素エンジンに力をいれるトヨタ自動車などを応援する補助金や水素ステーション設置（全国154カ所で愛知は41カ所 2021年8月現在）を進めています。また大企業を応援する、スタートアップ事業とその拠点であるステーションAi（設計・建設・運営はソフトバンク）の建設をすすめるということです。

そしてリニアです。工事中に怪我人が出ても工事を中止しないリニア新幹線建設。

リニアは東海道新幹線の4倍もの電気を使い、CO2の排出を削減しようという世界の流れに大きく逆行しています。他にも、中部国際空港2本目滑走路建設、設楽ダム建設など、浪費型の大型開発を推進しようとしています。

コロナ禍で分かったことは、外需に頼っていた部品などが入ってこない、そして一部の企業頼みではこういう時に県民生活が止まってしまうということでした。地域経済を活性化させるカギは大型開発や産業誘致ではなくて、内需型の経済、地域内の産業を興し発展させることだと思います。

◆県民生活を支えるやさしく強い経済への転換

私たちはコロナ禍を経験し、ケアに手厚い社会が必要だと実感しています。でも、それでは経済が停滞するのではないか、こういう心配の声が聞こえてきます。

私は、「賃金格差是正、賃上げによる経済波及効果」について愛知県の試算をしました。2018年度までの数字ですが、愛知県のGDPは約40兆円で計算しました。

（全国試算は有働正治・共産党元参院議員）

女性の賃金を男性水準に引き上げると、県全体の生産波及効果が約11兆円、GDP押し上げ効果は12.5%、雇用拡大効果が約

55万人という結果でした。最低賃金を、中小企業を手厚く支援しながら時給1500円に引き上げると経済波及効果は約4兆円、GDPの押し上げ効果は4.8%、雇用拡大効果は約20万人です。ケア部門の労働者の賃金を全産業平均並みに上げても、大きな経済効果があります。

試算して思ったのは、ケア部門、若者や女性をしっかりと支援して賃金を上げれば、愛知でも経済効果がしっかり出ることです。一つの指標ですが、参考にしていただけたいと思います。

賃金格差是正、賃上げによる経済波及効果試算（全国の試算は有働氏、愛知の試算は高橋）

愛 知 県				全 国		
生産波及効果	18年度GDP押し上げ効果	雇用拡大効果		生産波及効果	22年度GDP押し上げ効果	雇用拡大効果
約11兆円	12.5%	約55万人	女性賃金を男性水準並みに	約73兆円	13.2%	約494万人
約4兆円	4.8%	約20万人	最低賃金を1500円に引き上げ	約16兆円	2.8%	約106万人
約3800億円	0.5%	約2万人	看護師の賃金を全産業平均並みに	約2兆円	0.2%	約14万人
約6000億円	0.1%	約3万人	介護職員の賃金を全産業平均並みに	約3兆円	0.4%	約17万人
約957億円	0.1%	約4700人	保育士の賃金を全産業平均並みに	約4000億円	0.1%	約3万人
約16兆457億円	18%	約80万4700人	合 計	約94兆4000億円	16.7%	約634万人

◆県民のいのちと平和を守る県政に

ロシアのウクライナ侵略に対して、国連では141カ国が非難決議に参加しました。圧倒的な国が参加しました。

憲法9条をもつ日本がいまやるべきは、戦争を激化させるような防弾チョッキを送ることではなく、決議に棄権した35カ国、退席した12カ国に賛成の立場にたつよう働きかける外交活動の展開で、ロシアを包囲する圧倒的世論をつくることです。

愛知県でも多くの方が非難の声を上げ、自治体で非難決議があがっています。東海圏の県議会では、愛知、岐阜、三重から決議が上がっています。

愛知県は一方で、過去最大の軍事費や敵基地攻撃能力の保有の検討を明言した岸田

自公政権のもとで、三菱重工業小牧南工場で最終組立されたF35の試験飛行を続けるとか、海外で戦争する国に積極的に加担・協力する県政です。ウクライナが侵略されている時に、県民の命と平和を守る県政をつくることが問われていると思います。

最後に。みなさんとともに、県民の暮らしと命を守り、そしてやさしく強い経済へ県政を転換するために、県知事選に全力を尽くしたい。そして、県議会に県民の声を反映できる日本共産党の議席をつくるために全力を尽くす決意をお伝えしまして、私の話を終わります。

各分野の実態と転換の方向

「看護師確保対策」を県政の柱に

林信悟さん（愛知県医労連副委員長）

◆看護師不足が深刻なのに県は「就学資金貸付」を中止に

愛知県の看護師数は、人口10万人に対して全国47都道府県中ワースト6位で、看護師不足が深刻です。全国平均が人口10万人あたり1015人に対し愛知県は860人です。

県医労連が2018年に行った労働実態調査で、看護師の7割が慢性疲労で「辞めたい」と答えました。医療ミスやニアミスの経験がある人は85.3%です。仕事を辞めたい理由は「人手不足で仕事がきつい」「賃金が安い」「夜勤が辛い」という状況です。3割の看護師が切迫流産、1割の看護師が流産を経験している。こういう実態が、いまコロナ禍でさらにひどくなっています。

愛知県の重要な施策に、看護師の県内就業促進を目的にした「看護就学資金貸付制度」があります。看護学生に就学資金を貸し付け、200床未満の中小病院で5年以上勤務すれば全額返済免除という制度です。看護師確保が困難な中小病院にとって大きな役割を果たしてきました。しかし2019年4月から新規貸付は中止になりました。



「守りたい命がある・だから増員」と看護師確保を訴え記者会見（2021年11月5日、県庁）

県医労連は、県交渉や陳情・請願などにとりくみ、当時の共産党県議も「貸付制度を守れ」と主張しましたが、僻地医療の看護師の就学資金は一部残してあるものの、新規貸付は中止になりました。

◆1人76万円もの看護師紹介派遣料が中小病院の経営を圧迫

愛知県下の3分の2の病院は中小病院です。中小病院の看護師確保は本当大変で、紹介派遣などを使わなければ看護師が来ない状況が続いています。その紹介派遣料が1人あたり76万円で、医療機関の経営が圧迫されています。民間の紹介業者に多額の紹介料を払って、何とか看護師を回してもらっている状況です。

◆コロナに感染しても病院に入れず死者が急増

愛知県内のコロナ死者は、2月448人、3月327人と2か月間だけで775人が亡くなり、コロナ死は2000人を超えました。医療機関や高齢者施設でクラスターが続発し、高齢者が感染しても救急病院で受け入れてもらえず、病院に転送もできずに施設の中で看取るということが、死者の急増になっています。名古屋市内のある特別養護老人ホームでは、2月だけで13人の入居者がコロナ感染で亡くなりました。これは一体、誰の責任でしょうか。

愛知県下の新型コロナ患者受け入れは、2月16日時点で83病院1872床確保していますが、看護師が足りないので実際の病床稼働率は70%です。この結果、3万人を超え

る人が自宅療養になっています。

厚労省はコロナの前に、看護師不足が深刻化するとみられる自治体の2025年の推計を明らかにしました。愛知県下で7267人が不足するという事です。しかし、就学資金貸付制度を中止したので、看護師不足は一層深刻になることは目に見えています。看護師の就学資金貸付制度中止は、県民の命を切り捨てることで中小病院はつぶれてもいいと言うに等しい。コロナ禍で今、命を守らなければならない医療機関に対する公的支援が本当に後退していると思います。

◆県は看護師数を全国平均まで引き上げるため責任を

人口が多い都道府県で、看護師就学資金貸付を中止しているのは大阪府と愛知県だけです。東京都では、200床未満の400以上の病院を対象にし、看護師不足が深刻な介護施設でもこの制度で確保する。多くの県がこのようにがんばっています。

愛知県は県民の命を守るために、看護師確保対策を真正面から取り組むべきです。

県は、看護大学が増え看護師も少しずつ増えていると言いますが、中小病院の看護師確保にきちんと手をつけないといけない。少なくとも人口10万人対比で全国平均まで引き上げる目標を設定する必要があります。そのためにも、看護師就学資金貸付は中止ではなく拡充し、すぐにでも倍化させて看護師に中小病院で働いてもらえるような対策をすすめることが大切です。

日本医労連はいま、300万人の看護体制をめざす提言をしています。愛知県の看護職員数はいま8万2973人ですが、2倍は必要です。愛知県医労連としても16万人は必要だと提言していきたいと思っています。



看護師増員などを訴えるデモ行進参加者
(2022年5月12日、名古屋市)

県立高校統廃合ではなく少人数学級の充実を

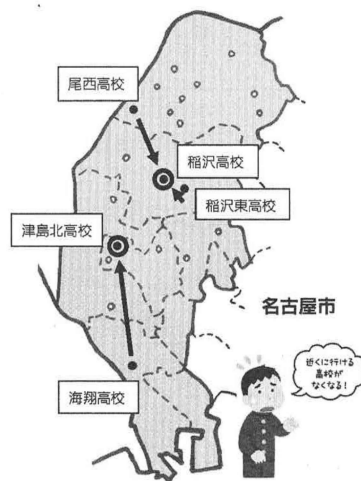
坂口敦さん（愛高教書記長）

◆県立高校を減らし、学校序列化や企業が必要とする人材づくり

昨年11月、愛知県教委が突然、「県立学校再編将来構想」を発表しました。構想は1カ月間パブリックコメントを受け付け、12月に確定しました。構想は、2023年から2035年まで12年間かけてすすめますが、主な柱は「統廃合」と「学科再編」です。

「統廃合」では、2023年度に尾西高校（一宮）と稲沢東高校（稲沢）をなくし、ここの一部が稲沢高校（稲沢）に移るとい

うことです。県教委は、単なる廃校ではなくて統廃合だと言いますが、2つの学校をなくすということです。さらに2025年度までに海翔高校（弥富）もなくし津島北高校（津島）に統合するという事です。要は3つの県立高校をなくすということです。



「学科再編」では、犬山南高校を「DX人材」や「起業家マインド育成」を目的とした学校に、御津高校を全日単位制と中間定時制を併設した学校に再編します。さらに企業が求める人材育成のために、商業科10校を「高度な専門性を身に付ける学校」「地域密着型の学校」「デジタル人材育成」「就職を目標とする学校」の4タイプにリンク付けします。

今回の統廃合は第一弾にすぎません。今後12年間にわたって次から次へと統廃合する、ですから今年も、あるいは数年のうちにどこかの学校の統廃合の話が出されるのではないかと危惧しています。

◆少人数学級の実現にはもっと多くの教室が必要

県教委の統廃合の理由は何か。県立高校の昨年度入試で2600人以上の定員割れになりました。定員割れは今後もすすみ、2035年までに中学3年生の数が現在の7000人から5700人へと1300人、200学級相当の減少が見込まれる。よって、余剰の県立高校をなくすというのです。

これをどう考えるのか。まず愛知県の教育予算は47都道府県中47位で、全日制高校生一人あたりの教育費は97万円と全国最下位。1位の高知県190万円のおよそ半分です。地方公共団体の財政力指数で、愛知県は東京都に次ぐ全国第2位なのに教育にお金をかけていないのです。財政力指数に見合った教育予算を確保すれば、県立高校の施設設備も改善され、教職員定数も増やし、少人数学級も可能となるはずです。

再編将来構想がそもそも県教委と一部の校長だけの密室で行われた計画です。私どもにはいっさい提起がなく、該当地区の校長、該当校、行政にも話がないのです。

愛高教は、統廃合よりも少人数学級の実現が必要だと考えています。定員割れとい

うのは、今後何十年も40人学級を続けた場合に定員が割れるということです。愛高教が要求する30人学級のためには1059学級が必要です。現在は959学級で、学級数はもっと必要です。1校たりとも余分な高校はなく、むしろ高校の数を増やさないと少人数学級は実現しません。ここで高校をつぶしてしまうと、愛知県は永久に40人学級をつづけるということになってしまいます。

◆統廃合に反対し教職員や卒業生、住民らが共同した運動へ

愛高教はこの間、昨年11月から12月にかけてパブリックコメントに取り組んだり、県教委への申し入れ、県民集会などの取り組みをすすめています。そして、愛高教も参加する「憲法の理念を生かし、子どもと教育を守る愛知の会」では、教育長あての「子どもたちの学びを保障するため県立高校の『学校統廃合』や『学科再編』の撤回を求める署名」に取り組んでいます。



会を開き、県立高校統廃合撤回と少人数学級実現を訴える人たち（2022年3月23日、県庁）

2月13日には、愛西市で「県立高校再編問題について考える県民集会」を開きました。集会では、統廃合の対象校に関係する教職員や卒業生、住民らの訴えが心に響きました。「海翔高校がなくなるのは自分の人生が否定されるような思い」「教育を受ける権利と矛盾している」「地元企業にとっても地元の高校は必要だ」「わずか18年前にできた海翔高校を廃校するのはおかしい」と。海翔高校はわずか18年しか存在してい

ない新しい学校ですが、それを潰すという話なんです。学校はなくしてはならないので、みなさんのご協力をお願いしたい。

最後に。効率化しか考えていない県の教育行政を、県民の力で変えさせなければならないと思っています。

非核・平和を発信しつつける愛知県政を

大村義則さん（愛知県原水協代表理事）

◆ F 35戦闘機の整備拠点化を許さない

県営名古屋空港と、隣接する三菱重工によるF 35戦闘機の整備拠点を許してはなりません。F 35は核爆弾搭載可能で、アメリカ軍も自衛隊もここで整備する。その後、県営名古屋空港の滑走路でタッチ・アンド・ゴーをやって整備状況を点検しています。ものすごい爆音が響き、周辺の住民が大変な騒音被害に苦しめられている。このあいだ墜落してしまった機種です。周辺自治体にとっての不安は大きいのです。

もっと本質的には、愛知県が、アメリカ軍の戦闘機の整備まで行うリージョナル・デポ（整備拠点）となるのを許していいのかということです。ロシアのウクライナ侵略で、ロシア軍は原発と戦闘機の飛行場を真っ先に制圧しました。その時に頭をよぎるのは、アメリカ軍の戦闘機を整備する拠点が、外国からどう見られるのかという問題です。考えると、本当にゾッとします。アメリカと日本が日米安保条約という軍事同盟を結び、それにもとづく整備拠点を置



F 35戦闘機（航空自衛隊ホームページより）

く、準軍事基地と言えるところが愛知県にはあるということを、県政の中で問う必要がある。その危険性を私たちは告発していかなければならないと思います。

◆ 若者を戦場に送るな！ 個人情報自衛隊に渡すな

二つ目は、若者を戦場に送るな、個人情報を自衛隊に渡すなということです。かつては、自治体は自衛隊に対する情報提供や自衛隊の宣伝はやらない、やる根拠はありませんでした。しかし今は、「資料の提出を求めることができる」とした自衛隊法施行令を使った政府の要請をもとに、愛知県は市町村に通達で押し付けています。自治体が持っている住民基本台帳から自衛隊入隊に該当する年齢の対象者の名前や住所録を提供できることになったわけです。

ただ、資料提供を求める実際の根拠となる細目は定められておらず、自衛隊の要請に応える義務も規定されていない。しかし愛知県は、個人情報提供は違法ではないという認識を示しています。この影響で、自治体が軒並み情報提供をするようになり、2019年の2自治体が、2020年度から20自治体に広がっています。住民が選挙の時に、自治体に住民基本台帳を求めても閲覧しての書き写ししか認められません。しかし自衛隊には、自衛隊入隊に該当する年齢の名簿を提供するわけです。書き写しても良い抽出閲覧自治体を加えると46自治体と、ほとんどの自治体がやっています。

いま自衛隊は、日本防衛と無縁の米軍の

軍事行動に参加し、イラク、南スーダン、シナイ半島などへの派兵をくり返しています。自衛隊の広報は、このような実態を隠し「災害支援」「人道支援」の名目で若者を募集しています。本人の意志とは関係なく情報が渡されるわけですから、若者を戦場に送らないと、そういう問題を提起していきたいと思います。

◆愛知の港を非核平和の港に

三つ目に、愛知の港を非核の港にすることです。平和委員会や原水協などは、港にアメリカの戦艦や自衛艦が入る情報が入ると抗議行動をします。最近ではアメリカの戦艦は愛知県内の港に入っていないませんが、自衛艦は連続的に入港しています。

非核の港にすることは、自治体の宣言でできます。日本で唯一、非核の港の宣言をしているのは神戸港ですが、市長の権限で非核証明書の提出を義務づけているので、それを出さないと港に入れない。そのことを自治体の長が決めて以降は、アメリカ軍の戦艦はいっさい神戸港に入っていないわけです。そういう自治体の権限を使って非

核・平和の港にしていくのは、大いに展望のあることです。愛知県内の港をそういうふうにすることを提起していきたい。

◆「愛知県平和宣言」を「非核平和愛知県宣言」に発展させよう

これまで話したことを総合的にやるためにも、愛知県の平和宣言を非核・平和宣言に発展させる必要があります。愛知県は昭和38年9月30日に、愛知県平和宣言をあげています。この宣言を、核兵器禁止条約への参加によって県民が平和で安全な暮らしができることに言及する「非核・平和愛知県宣言」に発展させるよう求めましょう。

現在、県議会で意見書があげられている5県では、各自治体議会で意見書をあげる割合が高くなっています。岩手県が100%の自治体議会、長野県が77%、鳥取県65%、沖縄県34%、三重県20%です。

一方で愛知県内の自治体意見書採択率は、11%の6自治体（犬山市、岩倉市、設楽町、大口町、阿久比町、飛島村）にとどまっています。県議会での意見書採択と県知事の積極的な態度表明を求めていきましょう。

ジェンダー平等社会へ女性の差別的低賃金の解消を

西尾美沙子さん（愛労連議長）

◆世界で日本の労働者の賃金だけが下がり続けている

ジェンダー不平等打開の問題は多岐にわたりますが、女性労働者の差別的低賃金の解消に絞ります。まず、日本の労働者の賃金が世界から見てどの位置にあるかです。

全労連が作成した「実質賃金指数の国際比較」で、1997年の賃金水準を100として、2020年がどうなっているのか。一番高いのは韓国の157.3%、つづいてスウェーデン1

41.5%、フランス131.8%、イギリス130.3%など、諸外国は右肩上がりです。日本だけが88.9%と大幅に下がっています。

年間平均賃金では、日本は約423万円でOECD35カ国中22位です。トップのアメリカより年間340万円、韓国と比べても37万9000円低い。韓国には2015年に逆転され、今では月に3万円以上も低いのです。

一方で大企業の内部留保は、2008年度に282.7兆円だったのが、コロナ下でも7兆円増えて2020年度には466.8兆円になっています。大企業は莫大な利益を増やしなが

ら、労働者の賃金だけが下がっています。

◆男女間の賃金格差の是正は政治の役割

以上のことをふまえ、男女別の賃金水準と男女間賃金格差について話します。

厚生労働省は毎年、「賃金構造基本統計調査」を発表しています。日本の常用労働者の賃金は、2019年で男性月額33万8000円に対して女性25万1000円、格差が7万4000円もあります。政府は2008年に、「男女間賃金格差解消にむけた労使の取り組み支援のためのガイドライン」を設けました。しかし、もう15年たとうとしているのに賃金格差は一向に変わらない。これは労使に任せておくわけにはいかず、政治の役割が非常に重要だと思います。

厚生労働省の資料で、愛知県の性別・年齢別賃金格差を見ると、若年層では男女格差は少ないのですが、年齢が増すにつれて格差が広がり、50歳台後半で男性100に対して女性62.1と最大になっています。職種別で最大は、製品検査従事者（金属製品を除く）で男女の格差が56.8%です。それ以外の職種でもかなりの格差があります。格差の小さい（85%以上）職種は、高等学校教員、個人教師、薬剤師、リハビリ職、介護支援専門員、その他の教員など、専門的な資格や知識が必要とされる職種です。

◆女性の2大要求は賃上げと人員増——仕事と家事、育児両立の条件

女性労働者はどのような要求をもっているのか。全労連の春闘アンケートに寄せられた声では、女性の2大要求は正規・非正規とも賃金の引き上げと人員増です。

「仕事と家庭・育児を両立させる」ための要求では、正規・非正規ともに上位は、休暇のとりやすい職場環境、子の看護休暇の拡充、保育や授業参観・行事参加の休暇、

子育てにたいする職場の理解、保育料など育児に関わる負担減となっています。つまり、こういうものが足りないから働き続けることができないと思うのです。

◆男女格差是正への4つの提案

これらの課題を改善するために何が必要でしょうか。

一点目は、ケア労働者の賃金を大幅に底上げすることです。ケア労働者の賃金は、統計によっては全産業平均と較べて8～11万円低くなっています。根本には、「ケア労働は家事援助の延長線」という捉え方があり社会的に払拭されていない、その影響もあって実質の賃金が非常に低いことがあると思います。ケア労働者の賃金が低いことが人材確保ができないことと関連していると思います。

二点目は、全国一律最低賃金を1500円以上に引き上げることです。愛知県の最低賃金は時給955円で全国4番目です。最低賃金の大幅引上げは、圧倒的な女性労働者の賃金底上げに直結します。また、全産業の賃金底上げにつながると考えています。

三点目は、正規と非正規の格差是正です。全国平均で女性の正規・非正規の賃金格差は56.6%に対して、愛知は59.6%と3ポイント高い。平均勤続年数でも、愛知県は男性が全国2位で14.8年に対して、女性は35位で9.5年です。女性労働者が働き続けられない状況にあります。

最後に行政の役割です。いまや政府が経済界に賃上げを要請する時代、愛知県知事もその役割を発揮すべきです。革新県政の会は毎年、県に予算要望書を出しています。2022年度には、①愛知労働局と連携し賃金・処遇など女性への差別是正を企業に働きかける、②育休、産休、介護休暇が完全取得できるよう企業や学校等の研修などで周知する、③マタハラ、パワハラ防止の周知・

啓発を行うなどを求めました。県知事としてやるべきことは多いのです。

また、行政のあらゆる意思決定機関の女性比率を50%に引き上げることも重要です。愛知県の労働委員会委員の女性比率は33%、国の最低賃金審議会委員は46.6%。県の各

種審議会委員への女性登用は2021年時点で34.3%です。

私たちの声が知事や県議会に届き、男性も女性も働きやすい、差別がなく尊厳が大切にされる社会をめざして、来年の知事選挙をがんばっていきたいと思います。

災害から命を守る防災対策の強化を

山口清明さん（日本共産党県委員会）

◆自然災害だけでなく原発事故や気候危機、乱開発の規制なども

災害とは何か。災害対策基本法では、第2条で災害とは「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害」と定義しています。被害が発生して初めて災害となります。それは自然災害に限らず原発事故など人為的な災害も含まれます。気候危機も人為的な災害と言えます。

災害対策基本法では、防災については「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ること」と定義しています。

温暖化防止や原発の稼働停止、盛土や乱開発の規制など人為的な災害を予防する「社会的規制」も防災の大切な課題です。災害を未然に防ぐ「社会的規制」を政策課題として位置づけることが、県政にも強く求められています。

とりわけ気候危機、温暖化の進行に伴って、近年、豪雨災害の頻発化、激甚化が顕著です。短時間豪雨が急増し、「これまでに経験したことの無い大雨」が全国で2004年から2012年までの8件が、2013年か

ら2021年までに62件に増え、「50年に一度の大雨」が毎年平均7回以上も観測され、台風被害も激甚化しています。また、巨大地震についても日本列島が地震の「活動期に入った」と指摘する研究者も少なくありません。

◆正確な情報を伝え共有を

県と市町村は、各種のハザードマップの作成をすすめ、6月からは「発生頻度は低いものの最大規模の被害を想定」したハザードマップの運用が開始されました。自治体が出す非難情報についても避難勧告が廃止され、高齢者等避難と避難指示、緊急安全確保になりました。避難所についても、緊急時に逃げ込む「指定緊急避難場所」と一定期間避難生活をおくる「指定避難所」が区別されています。正確な情報を県民にわかりやすく伝え、共有することは引き続き大きな課題です。

◆防ぐ、知らせる、逃げる、たちなおる——防災対策を4つの視点で

そのうえで、県政の課題として次の4つの視点から防災対策をチェックしていくことが重要だと思います。

「防ぐ」。明治用水の頭首工漏水は大きな被害をもたらしました。防砂ダムや堤防、ため池など老朽化した公共施設の機能維持と計画的な更新を確実に進める必要があります。

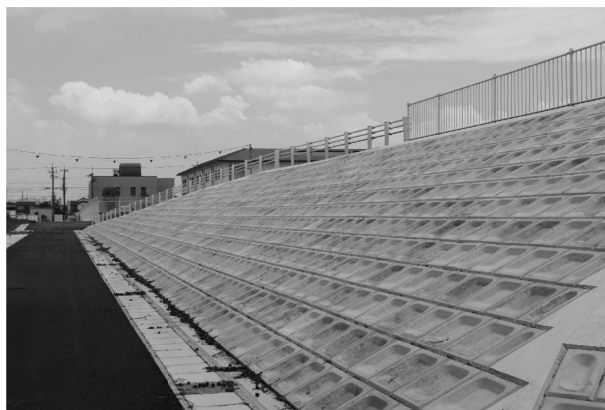
ます。急傾斜地や盛土造成地の安全対策や乱開発規制を急ぐことです。盛土規制法と自治体の条例をふまえて盛土及び建設残土に関する県条例をつくる必要があります。

「知らせる」。ハザードマップの普及と活用、さらにきめ細かい地域防災カルテの作成などで地域に必要な情報を住民が主体的に把握し活用できるよう、自治体と住民を援助することです。防災行政無線だけに頼らず、防災ラジオなど各戸に必要な情報が届く仕組みを構築しなければなりません。

「逃げる」。避難行動要配慮者一人ひとりの個別避難計画の作成、自治体の枠を超えた事前避難、広域避難の計画策定について、自治体の取り組みを強力にサポートすることです。福祉避難所を増やす必要があります。応急仮設住宅の居住性改善のために木造仮設住宅を増やすことも必要です。避難所の環境改善、感染症対策、ジェンダー

視点の運営が進むよう自治体を支援することが大切です。

「たちなおる」。被災者生活再建支援条例をつくり、国や自治体の支援とあわせて最大500万円の再建支援金を支給させることです。一部損壊世帯も支援対象に加え、必要な支援金を支給するべきです。



愛知県の広域防災拠点予定地。津波被害などから逃げ遅れた人たちを救助し一時退避させる施設。ここから大型ヘリで内陸部に避難してもらう（2022年中に完成予定、愛西市）

住民の足の確保に地域公共交通への補助拡充を

永井和彦さん（革新県政の会事務局）

◆自治体コミュニティバスの充実が必要不可欠

県内の乗合バスの利用者は1975年度に延べ4億8325万9千人だったものが、2011年度に1億6485万9千人まで減少しましたが、その後微増を続け2019年度には1億8115万7千人となっています（2020年度は1億2767万6千人）。また、路線の維持が困難なバス路線の撤退や路線見直しによる合理化が進められました。こうした中、住民の足を確保するためにコミュニティバスを運行する市町村が増加しています。

愛知県内において、コミュニティバスは県内54市町村のうち51市町村（約94%）で運行されています。

その形態は、①市町村が主体となって乗合事業者運行委託しているものが41市町村、②市町村が無償で運行を行っているものが11市町村、③市町村が有償運行を行っているものが6市町村となっています。

また方法は、①市町村が特定の施設への送迎目的で運行を行っているものが26市町村、②乗合バス事業者の営業路線に対して市町村が補助しているものが23市町村、③隣接市町村に乗り入れているものが31市町村となっています。

運賃設定を路線別にみると、100円が25、200円が17、無償が11、その他15です。

コミュニティバスの利用状況は、2018年度が延べ1112万6千人、2019年度1133万2千人、2020年度1142万人と微増していましたが、2021年度にはコロナ禍の影響もあり

761万7千人と2020年度比で33.3%減となりました。4年間の平均では1037万3千人の人がコミュニティバスを利用しており、その必要性は明らかです。



発車時刻をまつ「きたバス」(2022年6月25日、北名古屋市「健康ドーム」バス停)

◆高齢者に対する優遇措置では制限が厳しい市町村が多い

高齢者に対する優遇措置では、65歳以上の人に無料乗車できる敬老パスの発行(名古屋市、負担金あり、22年2月から年間回数上限を730回とする制度を導入)をはじめ多くの市町村で何らかの制度が導入されています。問題点としては、年齢を70歳以上、市民税非課税、運転免許証自主返納者、定数を決めて先着順等とするなど制限が厳しい市町村が多くなっています。金額も年額5～3万円程度の補助と少額です。一方で、高齢者に対する優遇措置を未実施の市町村が6市、6町、1村、合計13市町村もあります。

◆県の道路予算のほんのわずかで市町村への財政支援はできる

愛知県は、バス運行対策費補助金として2億1000万円(21年度)を支出していますが、これは広域的に運行されている名鉄バスはじめ4社の乗合バスへの補助で、コミュニティバスへの財政的支援はほとんど行われていません。過疎地域対策として過疎バス路線維持補助金が1億1600万円(うち東三河地域に8900万円)予算化されているだけです。県がコミュニティバスに対して行っている主な支援は市町村の地域公共交通会議に参加して情報提供・助言を行うというものです。一方で「地域の発展を支える道づくり」として885億円もの予算を組んでいます。道路予算のほんのわずかでコミュニティバスへの財政的支援は可能です。

地域住民の生存権の一つである交通権を保障するとともに、環境保護や地域再生などの公共機能を果たす地域公共交通の維持と拡充のために、コミュニティバスへの財政的援助をはじめとした県の積極的な取り組みが求められています。

※愛知県の実態は県が毎年調査している

「県内市町村における自主運行バス等の運行状況(令和3年5月現在)」による。運行形態は複数の形態を採用している市町村があるため市町村数の合計は一致しない。

子どもの医療費無料など市町村応援を拡大する県政を

澤田和男さん(愛知社保協副議長)

◆県民運動で実現した福祉医療制度は県民の“宝”

福祉医療制度(医療費無料制度)は自治体独自の制度です。2022年4月現在、愛知

県が実施している福祉医療制度は、子ども、障害者、母子・父子家庭等、高齢者への福祉医療の4つで、医療保険の自己負担を公費で肩代わりし、窓口負担を無料にする制度です。4つの制度を合わせた2022年度愛知県予算総額は約248億円、対象人数約79

万人にのぼります。

県の福祉医療制度を他の都道府県と比べると、障害者医療（精神障害を除く）、高齢者医療が全国トップ、子ども医療と母子・父子家庭等医療が全国で２番目に優れた制度です。このように全国に誇るべき福祉医療制度は、市町村と共同した広範な県民運動で築き上げた県民の“宝”というべきものです。

◆愛知県基準は、県内市町村の水準から大きく立ち遅れ

福祉医療は県と市町村との共同事業で、県基準までの医療費自己負担分は、県と市町村が２分の１ずつ負担しています。

しかし子ども医療の県基準は、通院は小学校入学前まで、入院は中学校卒業までと、県基準では県民の願いに十分応えきれません。そのため、各市町村は市町村独自の財源で対象者を広げています。子ども医療は、2022年４月現在、県内54市町村のうち、通院ではすべての市町村が、入院では40市町村（74%）が県基準を拡大しています。そのうち、18歳年度末まで無料としているのは、通院で15市町村（28%）、入院で38市町村（70%）まで広がっており、県の対象基準の遅れは際立っています。

県の障害者医療は、①身体障害者手帳１～３級、②腎臓機能障害４級、③進行性筋萎縮症４～６級、④知的障害（IQ50以下）、⑤自閉症候群と診断された者、⑥精神障害者手帳１・２級（精神科疾患に限定）を対象に、自己負担・所得制限ともなしで実施しています。

市町村ではどうか。身体障害１市（2%）、知的障害２市町（4%）、精神障害54市町村（100%）が県基準を拡大しています。精神障害者の拡大内容は、精神障害者保健福祉手帳所持者に一般の病気も対象に加えているのが54市町村（100%）、手帳を所

持していない自立支援医療（精神通院）の自己負担を無料としているのが48市町村（89%）です。

県の母子・父子家庭等医療は、①18歳年度末までの母子（父子）家庭の母（父）と児童、②父母のいない18歳年度末までの児童を対象に、自己負担なしで実施していますが、児童扶養手当準用（扶養親族１人：年収365万円）の所得制限を設けています。しかし母子・父子家庭等医療は、１村（2%）が所得制限をなくしています。

県の後期高齢者福祉医療（名古屋市は福祉給付金）は、寝たきり・認知症高齢者（市町村民税非課税）などを対象に、自己負担なしで実施していますが所得制限を設けています。後期高齢者福祉医療（福祉給付金）は、愛知県が対象から外したひとり暮らし非課税世帯を、40市町村（74%）が独自に継続しています。

このように、県基準は、母子・父子家庭等医療を除く３つの福祉医療では、各市町村の水準から大きく立ち遅れているのが実態です。

◆愛知県の福祉医療改悪の動きを県民の運動でストップ

県は、過去に福祉医療制度を大改悪する動きを二度にわたってすすめました。一度目の改悪の動きは、国の老人医療有料化に呼応したもので、2000年８月から福祉医療対象者に、有料化された老人医療の一部負担（通院は１日530円・月４回まで、入院１日1200円、2001年１月から原則１割負担）を押し付けてきました。しかし、無料制度の継続を求める県民の運動により、2000年８月実施時点で、すべての市町村が独自に無料制度を継続し、県は2001年度は一部負担金を凍結、翌2002年度から一部負担金を廃止するという画期的な勝利を勝ち取りました。

二度目の改悪の動きは、2011年8月に「行革大綱に係る重点改革プログラム（素案）」に沿って見直しを検討し、2014年度を目途に①自己負担の導入（通院1回500円、入院1日500円など）、②所得制限の導入・強化、③対象範囲の縮小、のいずれかまたは組合せて新制度をスタートさせる工程表を示しました。この大改悪案は、県民の8万筆を超える署名を始めとした大運動と、県内54市町村中、3分の2近い34市町村（63%）が「福祉医療の存続・拡充を求める県への意見書」を採択することなどによって、2013年6月大村知事に「当面、一部負担金を導入することはない」と、工程表の断念を正式に表明させました。

◆福祉医療制度の実施に伴う国保の補助金削減は愛知県も負担すべき

改悪計画は、県民の運動で跳ね返してきましたが、県は「今後とも持続可能なものとするため、引き続き市町村との勉強を継続する」と、改悪のチャンスを狙っています。しかし県に求められているのは、各市町村の水準から大きく立ち遅れている制度の拡充です。

国は、市町村が福祉医療制度を実施した場合、国保の国庫負担金を減額する措置を設けています。2020年度の影響額は、愛知県で総額約29億円となっています。



愛知県に福祉医療制度の充実を求める自治体キャラバンの参加者。発言するのは愛知社保協・森谷光夫議長（2021年11月8日、愛知県庁）

この措置に対し、全国知事会・市長会・町村会は繰り返し廃止を求め、就学前の子どもだけ2018年度から廃止されました。しかし就学後の子どもおよび他の福祉医療制度では減額措置が続いており、全国知事会などはすべての減額措置の廃止を求めています。

福祉医療制度は、県と市町村との共同事業であり、国保の国庫負担金の減額分は、市町村のみに負担させるのではなく、その半額を愛知県の一般会計から繰り入れて市町村と国保加入者の負担を軽減すべきです。かつては、県から市町村国保に補助を行ってきましたが、2013年度限りで廃止されました。県は、直ちに国保への補助を復活すべきです。

中部空港2本目滑走路とカジノ、スーパーシティ問題

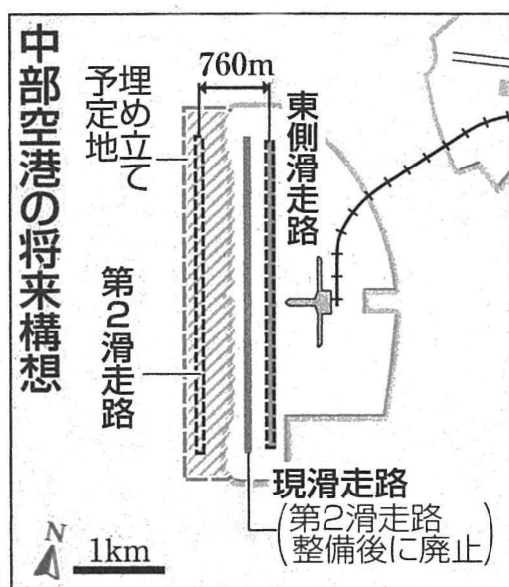
西本真樹さん（日本共産党常滑市議）

◆無駄にムダを重ねる第2滑走路

2021年12月14日、「中部国際空港将来構想推進調整会議」（構成は東海3県と名古屋市、経済界、中部国際空港。会長は大村愛知県知事）は、中部空港新滑走路建設の

構想をまとめました。

内容は、第一段階として工期約5年間で、現在の誘導路を約140億円かけて滑走路とする。その後、現滑走路を大改修し滑走路2本体制で現在の1.2倍の発着能力とする。第二段階で、いま工事中の空港西側沖の名古屋港浚渫（しゅんせつ）土砂の埋め立て



2027年 東側滑走路の供用開始
ごろ (発着能力が1.2倍)

36年 第2滑走路の供用開始、
以降 現滑走路の廃止
(発着能力が1.5倍)

地の工事がおよそ15年後に完了するので、そこに新滑走路を建設し、現在の滑走路は廃止するというものです。東側滑走路と第2滑走路との距離が760mになり、国の安全基準をクリアし、発着能力は現在の1.5倍になるということです。

2021年3月に、空港の西側沖に名古屋港の浚渫土砂を埋め立てることが議決されました。この場所は、大震災時の海域流出浮遊ごみの一時仮置場のための緑地帯として認可されました。それを1年もたたないうちに、愛知県知事の口から認可理由とは違う新滑走路建設を打ち出すのは暴挙です。

今の空港の発着能力は年13万回で、実際の発着回数の最高は2019年度で11万2000回です。1.5倍にすれば飛行機が年19万5000回も離発着できることになります。いま、リニア新幹線の開通やアジア圏からのインバウンドが見込めない状況下で、2本目滑走路の建設は、壮大な無駄遣いと言わざるを得ません。さらに、地球温暖化をますます加速させます。

◆水面下で動くカジノの検討

水面下でIRの話がすすんでいます。IRとは「統合型リゾート施設」の略で、カジノやホテル・劇場、国際会議場や展示場などのMICE（ビジネスイベント）施設、ショッピングモールなどが集まる複合的施設ですが、その中核がカジノです。大阪府・市と長崎県が国に申請しました。愛知県と常滑市は出遅れましたが、毎年度IRの調査研究の名目で予算を出しています。

IR誘致検討のために、国際展示場や宿泊施設が入る約10万平方メートルある空港島東側エリアの活用法を、2020年5月末までに民間事業者意見募集を行いました。県はその内容を公表しませんが、愛知県がIR誘致にいつ手を上げてもおかしくない状況です。IRカジノは、汚職の温床、カジノ企業の一人勝ち、ギャンブル依存症を増大させるだけで、県民には何のメリットもありません。



カジノ誘致が検討されている空港島内の広大な空き地。写真奥・左側は愛知県国際展示場

◆さらなる無駄遣い ＝スーパーシティ構想

愛知県と常滑市は2021年4月16日、空港島内と常滑市内の一部で、観光産業の育成や最先端の技術・サービスの社会実験場にしようと、国に「あいち・とこなめスーパーシティ構想」を申請しました。結果は3月10日、大阪府・大阪市、茨城県つくば市の

2か所が指定されました。

愛知県と常滑市の計画は、今回は指定から漏れましたが、空港を様々な実験場にしようとしています。たとえば、自動運転のための実証実験や、ドローンを使った宅配サービスなど14の事業をやろうとしています。これらの事業を一つにまとめたのがスーパーシティ構想です。

スーパーシティ構想では、住民の個人情

報が、本人の同意なく実施する企業に提供され、勝手に使われます。政府が手本とした中国の杭州市では、市内全体のIT化が世界一すすみ、多数の監視カメラと顔認証による監視社会となっています。

第2滑走路・IR・スーパーシティ構想は、大企業の儲けのための事業です。愛知県民の暮らし・福祉をないがしろにした県政を変えなければなりません。

気候危機と武豊石炭火力発電所

大久保崇さん（武豊町）

◆世界の流れに逆行する岸田政権

昨年10月31日から約2週間、イギリスのグラスゴーで開かれた第26回気候変動枠組条約締結国会議・COP26で、大きく二つが決められました。一つは、二酸化炭素の排出による地球の温暖化を1.5℃に抑えるために2030年までに排出量を45～50%削減する。二つ目は石炭火力発電所を削減していく。この8年間、とりわけこの2～3年が最も重要と位置づけられています。

近年、世界各地で集中豪雨とか永久凍土融解など多くの気候変動の異変が起こり、食糧不足で飢える人々も増えています。日本でも2018年7月の西日本集中豪雨では、岡山県真備町で川の堤防が8か所決壊して町の4分の1が浸水、51人が死亡しました。巨額の経済損失も生まれています。

世界では2015年のパリ協定以降、再生可能エネルギーの方向に舵をきっていますが、日本政府は相変わらず石炭火力発電所を増やす方向で、2021年10月の「エネルギー基本計画」では新たに9カ所も建設・稼働しようとしています。岸田首相は2021年11月に「ゼロエミッション（排出ゼロ）火力発電」の普及をめざすと宣言しましたが、

結局は石炭火力発電所を残すということで、世界の環境団体は対策に後ろ向きな国に贈る「化石賞」に選びました。

◆武豊石炭火力の稼働で衣浦湾全体が気候危機の震源地に

武豊火力発電所の問題です。武豊火力は1966年に1号機（石炭）が、1972年に2～4号機（石油）が稼働しましたが、そのすべてが廃止され、敷地には巨大な太陽光パネルが敷き詰められました。その後2017年に石炭火力発電所の計画が持ち上がり、太陽光パネルを撤去して2018年から建設が開始されました。武豊火力発電所は、政府が新しく火力発電所を許可したうちの3番目で、2022年3月に稼働の予定でしたが、8月に延期されています。

武豊町は知多半島の南部に位置し、衣浦湾の対岸に碧南火力発電所があります。2



正門から見た武豊石炭火力発電所



武豊火力発電所からわずか3kmほどの対岸に碧南圧電所が位置する



武豊火力発電所のすぐ目の前に見える碧南火力発電所（武豊火力発電所の北側から）

つの発電所が並んでいるように見えます。武豊火力発電所は、出力107万kW、燃料は石炭240万tとバイオマス50万t、煙突が180本、排出物は硫黄、窒素、煤塵になりますが、二酸化炭素は569万tです。碧南火力は日本最大のCO₂排出発電所ですが、武豊が稼働しはじめると中山火力発電所（武豊町）を含め、衣浦湾の河口にある発電所の合計で3000万tのCO₂排出量と、衣浦湾全体が気候危機の震源地となってしまいます。地域住民も大変な環境汚染の被害を受けることになります。

私たちは、発電所周辺の住民からアンケートで聞き取りを行っています。「石炭火力発電所が稼働し始めることは知っているが、何の説明も受けていない」という人が圧倒的です。ある女性が「家の窓をあけると、中山火力発電所の2本の煙突、新しくでき

たゴミ焼却場の煙突、碧南火力発電所の2本の煙突、武豊火力発電所の高い1本の煙突、合計6本が見える。これでいいのかなと思う」と話してくれたのが印象的でした。

「稼働前のテストの時に気になる音がでたが、大丈夫なのか」の声もありました。

◆愛知県の「地球温暖化対策実行計画」策定は急務

愛知県は温室効果ガス排出量は全国トップの7954万tで、碧南火力は日本最大のCO₂排出事業所です。愛知県は国の「2050年カーボンニュートラル」に従って、独自の宣言を早急に行うことが求められます。全国では40都道府県が宣言しているのです。さらに、「愛知県・地球温暖化対策実行計画」が立てられていないことが問題です。いま大村知事は、この地域の環境問題を調査するということで、2022年度予算で3000万円の調査費用を計上しています。たったの3000万円です。I A E A（国際原子力機関）の計画でしたら、予算は8000億円ほどかけなければならないことになります。

「武豊の環境問題を考える会」が、まもなく発足します。運動の方向としては、「よく知ること」「自分の頭で考えること」「行動すること」の3つを柱にしていこうと話合っています。

「よく知ること」では、気候危機の原因が二酸化炭素の排出であり、その最大のものが石炭火力であることを多くの人に知らせ、学び、考え、行動し、脱炭素社会をめざすことです。

「自分の頭で考えること」では、世界の人々が何を求めているのか、次世代を担う若者がどう考えているのか、自分の暮らしがどうなるのかです。

「行動すること」では、省エネ・再生可能エネルギーによりCO₂の排出を抑えれば未来社会への希望があるということ、最

大の問題は石炭による火力発電所の中止を訴える。武豊火力の中止とともに、国に対しても働きかけることが必要です。

武豊町は「2050年二酸化炭素排出実質ゼロシ

ロシティ」を宣言しています。これを前に出して、多くの町民のエネルギーを引き出す方向をめざしたいと考えています。

要求運動で自由・民主主義をたたかいとる

東栄町の救急・透析・入院を守る運動と町長リコール

浅尾大輔さん（東栄町）

◆出発点は2019年の町議選

私たち住民グループは、人口が3000人を切った東栄町で、北設楽郡（設楽町、東栄町、豊根村）唯一、入院・透析・救急の治療ができる東栄医療センターを守れと訴え、学習会・講演会を重ね、3回にわたる署名運動に取り組んできました。

この3年間の運動を振り返ると、町民の要求実現とあわせ、町の自由と民主主義をたたかいとることが最大の課題でした。

透析・入院・救急を守る運動は当然であり、素朴な正義感で取り組めるものです。しかし東栄町では3年前まで、町民が要求を町に伝える、そんな当たり前のことが出来ない状況で、町主催の地域懇談会でも地元の住民は「入院を残して」「透析を守ってほしい」と言えず、町の報告が行われて終わり。議会の傍聴者はおらず、議員の「異議なし」が横行し、町の議案さえ議会が終わるまで非公開という状態でした。

変革の出発点は、2019年4月の町議選挙です。浅尾もとこさんが、抑圧された地域懇談会や議会の状況を見て、「私は立候補して、みんなの声を伝えたい」と決意し、12年ぶりに共産党の町議になりました。

浅尾もとこ議員は、毎議会、情報公開請

求で得た資料も使って一般質問に立ち、町民の思いを代弁し、再刊した「東栄民報」を全戸配布してきました。

◆医療センターの透析維持をもとめて人口の44.8%の署名

町は19年9月、非公開の議会で医療センターの人工透析を翌年3月末で中止すると報告。救急の廃止に続くもので、浅尾議員は、患者・町民・議会の合意がない決定は許されないとして抗議しました。その年末、6人ほどの町民が「東栄町入院・透析を守る会」を結成しました。愛知県腎臓病協議会や新城腎友会の協力もえて、町民は初めて「透析とは」「透析施設がなくなるとどうなるか」を知ることになります。名大医学部の先生には腎臓病予防学習会で講演してもらいました。そして、私たちは「東栄医療センターの透析の維持を求める署名」を町内外から8281筆、うち町民1404筆（人口の44.8%）を集めました。しかし3月議会への請願は不採択となりました。

◆条例改正を求める直接請求署名の成功

その後も私たちは、学習会と打ち合わせを重ねました。情報公開請求も行い、医療破壊の真実を探求しました。そして新海聡

この状況を変えたのは、ある透析患者の

浅尾 大輔

大きな問いに
向き合う町民

文化の
話題

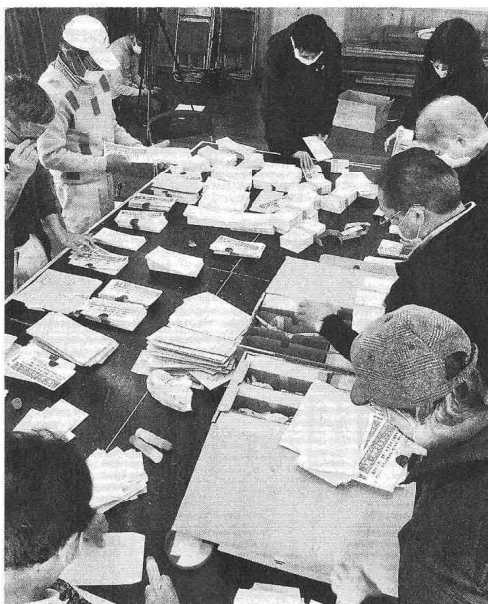
医療守る願い同じ 立場超え住民立つ

「医療は地域を守る大切な命綱」と記者会見したことで、8月8日投票

過疎の町
愛知・東栄町

運動が連帯築く

愛知・東栄町



全戸配布するニュースの封入作業をする「東栄町をよくする会」のみなさん
 11月23日、愛知県東栄町（筆者撮影）

「透析を守れ」
一番はじめに

東栄町の住民グループの運動を紹介した浅尾大輔さんのレポート（「しんぶん赤旗」2021年7月16日付）

人分と告示されました。

◆町長派の卑劣な攻撃のなか、命がけの連帯の力で町長リコールへ

このような町の自由と民主主義の前進に対し、町長の後援会は、卑劣なチラシで攻撃します。2月中旬の署名簿縦覧期間の直前、彼らは、全戸に郵送したチラシに県知事リコールの偽造署名を報じる新聞記事を載せ「署名の偽造や水増しは懲役」「知らないうちに被害者として巻き込まれているかも？」などと書き、署名の自由を脅かしました。21年3月、議会は条例改正案を否決しました。

その後、私たちは「東栄町を良くする会」を結成し、町長リコールの直接請求署名を4月1日から1カ月間にわたって集めました。町長後援会のチラシが、町民に「署名がバレると仕事もらえん」「村八分になる」

など恐怖感を与え、署名集めは困難を極めました。しかし救急・入院・透析を守る命がけの連帯で、リコールに必要な908人分（有権者の3分の1）を上回る969人分を集め、町選管の審査で有効署名956人（有効署名率98.7%）が確定しました。6月の臨時議会で、町長が辞職と出直し町長選挙への出馬を表明したため、リコールの住民投票は見送りとなりましたが、リコールは事実上成立したのです。

出直し町長選挙では、さまざまな困難があったものの「地域医療を守れ」「透析・入院の存続」を掲げる候補者を擁立できました。私は、町の自由と民主主義を勝ち取る取り組み——要求の大切さと法制度を学ぶ、患者の痛みを分かち合う、声をあげて要求を訴える勇気をもつ——の重要性を教えられました。これからも粘り強くがんばっていきます。

2023年愛知県知事選挙にむけて

次期愛知県知事選挙は、2023年1月中旬告示・2月最初の日曜日投開票が想定されます。革新県政の会は結成から40年、選挙のたびに候補者を擁立して県政革新・県民要求実現のために奮闘してきました。

次期知事選挙では、広範な県民の力を結集し、県民の切実な要求を実現するために全力をあげます。

(1) 各分野と地域の要求を結集して

①これまで医療・福祉の充実、中部国際空港二本目滑走路建設やカジノ反対、リニアや設楽ダム問題など様々な県民運動が取り組まれました。さらに、気候危機打開やジェンダー平等社会の実現などの課題でも県民の共同を前進させます。

②愛知県の2023年度予算にむけて、大村秀章知事に「予算要望書」を提出し、県との懇談会を実施し要求実現をめざします。

(2) 団体・地域での学習と要求交流

このパンフレットや8月2日発表の「基本政策・素案」を活用し、各団体の学習・討論、地域での共同学習会を計画します。あわせて参加者の要求交流をし、知事選挙にむけた課題を明確にしていきます。

(3) 候補者擁立に全力

①広範な県民・団体、政党が共同できる候補者実現をめざします。

②候補者擁立の重要な段階では、会の臨時総会を開催し、各団体・地域代表の総意で決定していきます。